



地球暮らし

第 2 号
発行日 2006.2.20

株式会社さつまホーム企画室
地球やりなおし計画
事務局

節約は地球を救う ~ Saving money, Saving the earth ~

今年寒い冬になりましたね。お体大丈夫ですか？ウォームビズしてますか？ウォームビズは商業主義のためではなく、本当の目的は暖房の温度設定を下げて、エネルギーを節約するためであることを思い出して下さいね。

ガソリンや灯油の価格も跳ね上がってしまい、経済的な負担が大変な情勢ですが、節約を真剣に考えるには良い機会ともいえます。日本は過去に石油ショックを見事に乗り越えて、世界に冠たる省エネルギー技術を持つに至りました。そういう実績に加え、現在世界第4位のCO₂排出大国であることから、温暖化対策に関しては世界中から「モデル国」のように注目されている国でもあります。地球温暖化は本当に深刻な問題ですが、最高の対策は私たち自身の「節約」。「地球のために」、「私たちの子孫のために」と考え方を変えれば、「節約も楽し」と思えるのではないのでしょうか？



何がCO₂を増やしているのでしょうか？

~ 私たちの豊かなライフスタイルも大きな原因です ~

前号でご説明したように、地球温暖化の原因は、人類が化石燃料の大量消費を始めたことによる、大気中のCO₂の増加であることがはっきりしています。それでは、そのCO₂の発生源がどこにあるのか、今回は少し具体的に見ていくことにしましょう。

図1は全世界を対象にしたものですが、これからおわかりのように、人間の活動によって発生する温暖化ガスの半分は、エネルギーの消費によるものです。他にも、化学物質の生産・利用や、農業、ごみ処理によっても発生しますし、熱帯雨林の伐採も間接的な増加原因となっています。

次に、日本国内での部門別CO₂排出量の割合を見てみます。産業部門は、主に工場など生産・加工の現場から出るCO₂、運輸部門は車両そのものや電車が使用する電気の発電所から出るCO₂の量が入っていて、これらは生産計画や運行ダイヤといった、企業レベルの意志決定に依存するため、個人レベルでの対策は困難といえます。それぞれの部門で削減のための努力がなされていますが、最近の傾向としては、運輸部門は横ばい、産業部門では景気回復の影響でしょうか、2001年以降増加に転じています。

一方、民生(家庭)部門の13.5%と民生(業務)部門の15.5%の合計で29%を占めています。前者はいわゆる一般家庭からの排出、後者は企業の事務所からの排出と考えて下さい。実はこれら「民生」部分が、私たちの普段の行動によってCO₂削減が可能な部分なのです。京都議定書による日本の削減目標は6%。そのうちの3割近い分が、私たち個人の行動に委ねられているわけです。

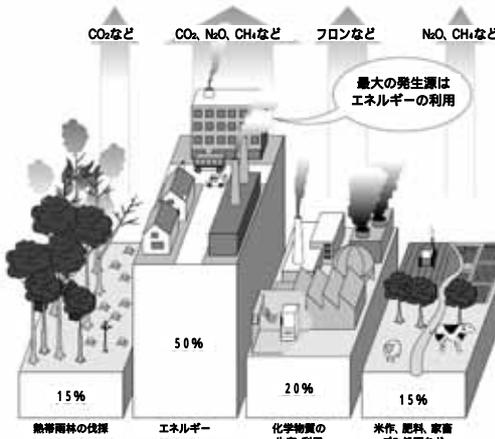
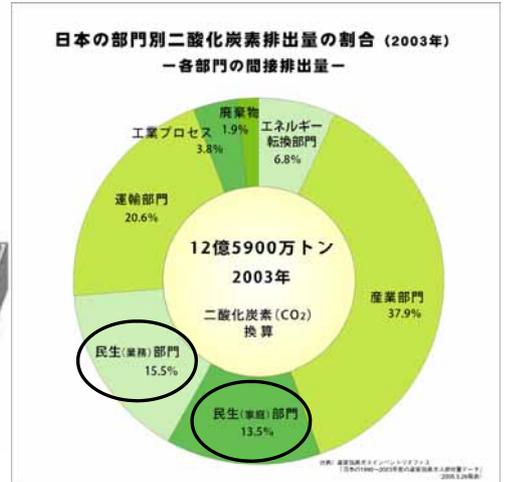


図1. 世界の温室効果ガスの発生要因と割合

地域を限定して測定した温暖化のスピードは、その地域の「人口密度×生活水準の高さ」に比例すると言われます。日本はどうでしょうか？どちらも世界トップクラスですから、当然温暖化の影響もより大きく出てきます。温暖化を防止するためには、私たちの便利で豊かなライフスタイルや大量生産、大量消費、大量廃棄の社会・経済システムそのものを見直していく必要があると言えるでしょう。

今回は、温暖化によって起こる具体的被害のお話です。



トピック

EUの温室効果ガス排出量取引スキーム1年

昨年1月からEUでスタートした世界初の国際的なCO₂排出量取引制度が発足1年を迎えた。EU25カ国にある、発電所、製鉄所などの施設、1万1,400カ所以上が参加している。

極域の永久凍土面積、2100年に10分の1に

アメリカ大気研究センターなどのグループがシミュレーション結果を発表。地球温暖化が今のペースで進めば、2100年には北極域に広がる永久凍土の面積が10分の1程度に減少し、土の中に固定されていた二酸化炭素が大気中に放出され、温暖化がさらに進行するという最悪のシナリオが現実となる。

情報リンク

エコロジーオンライン

生活に役立つエコロジー情報をインターネットで提供しているボランティアグループのサイト
<http://www.eco-online.org/index.shtml>

経団連のエネルギー・環境政策

日本経団連の主張 (提言・意見書等) ページ
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/index07.html>

京都議定書と排出権取引について

みずほ情報総研株式会社による解説
<http://www.mizuho-ir.co.jp/kikou/haisyutsuken041019.html>

編集後記 ~ 素朴なギモン ~

京都議定書には、削減目標達成を「排出権取引」や「クリーン開発メカニズム」といった柔軟性措置があり、すでに運用が始まっています。しかし、これらの手法で、本当にやるべきこと(もちろんCO₂排出の絶対量削減です)が前進するのでしょうか？先進国が発展途上国の分までCO₂を排出する行為が正当化されるだけのようにも見えるのですが、...

このニュースレターに対するご意見、ご要望、投稿をお待ちしております。

Eメール: info@satsumahome.com

FAX : 06 - 6855 - 7700

郵便: 〒560-0053 豊中市向ヶ丘3-11-47

ステップビル3F (株)さつまホーム企画室

さつまホームは地球温暖化防止に取り組んでいます